

- 問1 世界の国々が協力して取り組むべき地球規模の課題の一つに「難民」の問題があります。国際的な定義において、難民と呼ばれる人々の説明として最も適切なものを選びなさい。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
- 人種や宗教などの理由による迫害、または紛争や戦争などによって自国の安全が脅かされ、住んでいた土地を離れざるを得なくなった人々
 - 自国内での急激な少子高齢化や労働力不足を背景に、政府間の協定に基づいて技能を習得するために計画的に受け入れられる人々
 - より高い賃金や良好な雇用環境など、経済的な豊かさを求めて自分の意思で国外へ移動し、他国で生活しようとする人々
 - 入国に必要な正当な手続きを行わずに他国の国境を越え、その国に不法に滞在しながら利益を得ようとする人々
- 問2 地球温暖化の進行や資源の枯渇といった課題に対応するため、国際社会で共有されている、現在の世代が自らのニーズを満たしつつ、将来の世代が幸福を享受できる能力を損なわないように配慮した社会のあり方を何とといいますか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
- 高度経済成長社会
 - 国際協調型福祉社会
 - 持続可能な社会
 - 大量消費主導社会
- 問3 自然界で廃棄物が分解されるまでに必要な時間について、紙が0.25年、アルミ缶が200年であるのに対し、プラスチックボトルは約450年という極めて長い時間を要することが示されています。このような特徴を持つプラスチックボトルの国内需要が1990年代後半から増加し続けている現状について、持続可能な社会の観点から記述したものととして最も適切なものはどれですか。 (2020年 福岡県公立入試 類似)
- 自然界で分解されにくい材料、需要が増加し続けることは自然環境に対して長期的な悪影響を及ぼす懸念がある。
 - リサイクル技術の停滞により、自然界での分解に要する時間がアルミ缶よりも短くなるよう改善されている。
 - プラスチックボトルは紙と同じく短期間で分解されるため、需要の増加が海洋環境などに影響を与えることはない。
 - 微生物による分解が速やかに進む性質があるため、需要が増加しても土壌の改善に寄与する。
- 問4 循環型社会の形成を目指す3R（リデュース、リユース、リサイクル）という活動のうち、使い終わった製品をそのままの形で再度使うのではなく、一度資源として回収し、再び製品の原料として加工して利用することを何とといいますか。 (2018年 岐阜県公立入試 類似)
- リユース
 - リデュース
 - リフューズ
 - リサイクル
- 問5 発展途上国における貧困削減を目的とした国際協力のあり方について、現地の貧しい人々が自立して事業を始められるよう、無担保で少額の資金を貸し出す金融サービスを何とといいますか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
- クラウドファンディング
 - クーリング・オフ
 - マイクロクレジット
 - フェアトレード
- 問6 国際社会における課題をまとめた資料において、発展途上国の経済的自立を目的とした「フェアトレード」という仕組みが提案されています。この仕組みが従来の一般的な市場取引による貿易と異なり、生産者にとってどのような利点があるかを説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
- 関税をすべて撤廃することにより、発展途上国の製品を先進国へより安く、大量に輸出できるようになる点。
 - 先進国が主導して生産量を管理し、特定の製品を独占的に販売することで、国際市場での競争力を高める点。
 - 市場価格が下落した場合でも、適正な価格で取引を継続することで、生産者の安定した収入と自立が保障される点。
 - 現地の企業に対して国が補助金を出し、輸出価格を市場価格よりも意図的に下げることで販売量を増やす点。
- 問7 新たに風力発電施設を建設する計画において、工事を始める前に周辺の動植物の生態系や騒音への影響を調査し、予測される変化を評価する手続きが法律で義務付けられています。このような「事前調査」に基づく制度の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
- 国や自治体为主导して、希少な動植物が生息する地域でのあらゆる開発行為を禁止するため
 - 開発事業が完了した後に、当初の計画通りに環境が守られているかを点検し、事後報告するため
 - 事業の着手前に環境への影響を評価し、その結果を公表して住民などの意見を反映させるため
 - 公害が発生した後に、被害を受けた住民を救済し、原因企業に賠償を求めるため
- 問8 国際社会においてフェアトレードの重要性が高まっている背景として、途上国の生産現場で生じている課題と、この仕組みが目指す解決策の説明として正しいものはどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
- 特定の国からの輸入を制限することで、国際市場における製品の希少価値を高め、価格のつり上げを図る。
 - 途上国の工業化を急速に進めるため、農産物の生産をやめて製造業へ転換するための資金を供与する。
 - 先進国の企業が途上国に工場を建設し、現地の安価な労働力を活用して生産コストを最小限に抑える。
 - 市場価格の暴落により生産者が困窮するのを防ぐため、最低買い取り価格を設定して生産者の生活を安定させる。
- 問9 石油や石炭などの化石燃料を用いた発電について、需要に応じて発電量を調整しやすいという長所がある一方で、持続可能な社会を築く上で解決すべき課題も指摘されています。化石燃料による発電の課題として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
- 季節や天候によって発電量が大きく左右され、安定した電力供給が困難である点
 - 資源が埋蔵されている地域に偏りがあり、将来的に採掘できる資源の量にも限りがある点
 - 二酸化炭素を排出しないため、地球温暖化への影響が全くないという点
 - 太陽光や風力などの自然エネルギーと同様に、再生可能エネルギーに分類される点
- 問10 2015年の国連サミットで採択された、貧困や環境問題、経済格差といった地球規模の課題を解決し、将来の世代まで人々が質の高い生活を送れる社会を目指すために設定された「17の目標」の総称を何とといいますか。 (2024年 香川県公立入試 類似)
- 国連憲章
 - 世界保健憲章
 - SDGs（持続可能な開発目標）
 - バプアニューギニア会議における決議
- 問11 日本の環境行政の歴史において、1967年に公害対策基本法が制定され、1971年には環境庁が設置されました。その後、1993年に公害対策基本法を廃止して環境基本法を制定した背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
- 高度経済成長期に発生した大規模な公害の防止のみに目的を限定するため
 - 産業公害の解決だけでなく、自然環境の保全や地球環境問題へ対応する必要性が高まったため
 - 公害問題を解決する権限を、国からすべて地方公共団体の条例へ移行させるため
 - 四大公害裁判がすべて結審したため、環境問題への対策を縮小して経済成長を優先するため
- 問12 地球環境問題への対応において、経済や工業が高度に発達し、歴史的な排出責任から京都議定書などで二酸化炭素の排出削減義務を負った国々の分類として正しい名称を選びなさい。 (2024年 石川県公立入試 類似)
- 先進国
 - 後開発途上国（LDC）
 - 発展途上国
 - 新興工業経済地域（NIES）